EUROPEAN PATENT OFFICE

(A)

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

2000153312

PUBLICATION DATE

06-06-00

APPLICATION DATE

16-11-98

APPLICATION NUMBER

10325051

APPLICANT: NISSAN MOTOR CO LTD;

INVENTOR:

TAGUCHI NAOTO;

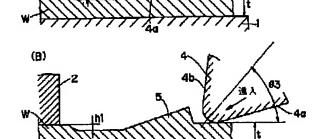
INT.CL.

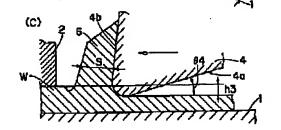
B21D 22/16 B21D 53/26 B21H 1/04

TITLE

METHOD FOR FORMING BOSS PART

ON PLANAR WORK





ABSTRACT: PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain the thickness dimension of a boss part over the ceiling value at the time of integrally forming the boss part in the center part of a planar work by ironing method.

> SOLUTION: By moving a forming roller 4 from the inside of the work W to the outside under an indentation h1 of the roller, metal is collected and a protrusion 5 having a chevron-shaped cross section is annularly formed. (A) The forming roller 4 is once separated from the work W and situated on the outside of the protrusion 5. (B) Next, the forming roller is moved from the outside of the work W toward the inside. Consequently, by gradually making the protrusion 5 rise while furthemore growing it, the sleeve-shaped boss part 6 having a large thickness dimension S is formed.

COPYRIGHT: (C)2000,JPO

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2000-153312 (P2000-153312A)

(43)公開日 平成12年6月6日(2000.6.6)

B 2 1 D 22/16		B 2 1 D 22/16	В	
			D	
			G	
53/26		53/26	В	
B 2 1 H 1/04		B 2 1 H 1/04	С	
		審查請求 未請求	請求項の数3 OL (全 5 頁)	
(21) 出願番号	特顧平10-325051	(71)出顧人 00000399	000003997	
		日産自動:	車株式会社	
(22) 出願日	平成10年11月16日(1998.11.16)	神奈川県	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	
		(72)発明者 吉留 正	朗	
		神奈川県	横浜市神奈川区宝町2番地 日産	
		自動車株	式会社内	
		(72)発明者 田口 直	人	
		神奈川県	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産 自動車株式会社内	
		自動車株		
		(74)代理人 10006219	9	
		弁理士 :	志賀 富士弥 (外3名)	

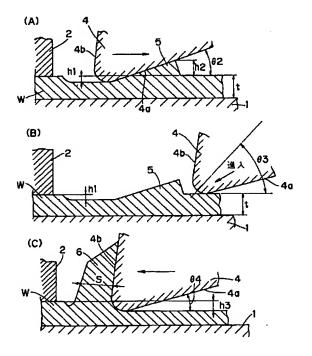
(54) 【発明の名称】 板状ワークのポス部成形方法

(57)【要約】

【課題】 板状ワークの中央部にしてき加工法にてボス部を一体に成形するにあたり、母材板厚寸法で決まる上限値以上のボス部の肉厚寸法を得る。

【解決手段】 ローラ押し込み量 h 1 のもとで成形ローラ4をワークWの内側から外側に移動させて肉寄せし、断面山形状の隆起部5を環状に成形する(図2の

(A))。成形ローラ4を一旦ワークWから離して隆起部5の外側に位置させ(図2の(B))、今度はワークWの外側から内側に向けて移動させる。これをもって、隆起部5をさらに成長させながら徐々に起立させて、大きな肉厚寸法Sをもつスリーブ状のボス部6を成形する(図2の(C))。



(2)

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 支持体に密着支持させた板状ワークを支 持体ごと回転させながらその一側面に成形ローラを押し 付けて、ワーク自体の板厚を減少させつつその素材材料 をワーク中央部に寄せ集めるようにしてき加工を施すと とにより、該ワークの中央部にこれと一体にボス部を成 形するようにした方法であって、

成形ローラの往動動作として、加工進行方向に向かって 仰角となるような傾斜した成形面を有する成形ローラを ワークの中央部から外側に向けて移動させて、その板厚 10 を減少させつつ素材材料を一旦外側方向に寄せることで ワークの最大直径部よりも内側部分に環状の隆起部を成 形する工程と、

成形ローラの復動動作として前記隆起部の外側からワー クの中央部に向けてワークの板厚を減少させるように成 形ローラを移動させて、隆起部をワークの中央部に移動 させつつこれを起立させてボス部を成形する工程と、

を含むことを特徴とする板状ワークのボス部成形方法。 【請求項2】 成形ローラの往動動作時および復動動作 時に主たる成形を司る成形面とワーク表面とが加工進行 20 側でなす角度が、それぞれに加工中に可変制御されるも のであることを特徴とする請求項1に記載の板状ワーク のボス部成形方法。

【請求項3】 成形ローラの復動動作時におけるワーク の板厚の減少度合いが、成形ローラの往動動作時におけ るワークの板厚の減少度合いよりも大きく設定されてい ることを特徴とする請求項2に記載の板状ワークのボス 部成形方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は板状ワークのボス部 成形方法に関し、特に、円板状ワークから板金製プーリ を製造する場合等のように、ワーク中央部にスリーブ状 のボス部を塑性加工のひとつであるしてき加工法によっ て一体に成形する方法に関する。

[0002]

【従来の技術】との種の加工技術として特表平9-50 6295号公報に記載されたものが知られている。この 従来の技術では、図5の(A)に示すように、ピン52 を有する治具51と押さえ治具53とで円板状のワーク 40 ₩1を拘束した上、最初に押圧ローラ54とワーク₩1 との相対回転および軸心方向での相対移動により、その 押圧ローラ54にてワークW1の周縁部Fを治具51側 に折り曲げて、その後に先に折り曲げられた周縁部Fを 同図(B)に示すようにチャック55にてクランプす る。次いで、押圧ローラ54をワーク♥1に押し付けな がら該ワーク♥1の中心に向かって移動させていわゆる しどき加工を施し、同図に示すようにワークW1の板厚 を減少させながらそれによって発生する素材材料をワー ク₩1の中心部に積極的に寄せ集めることによりボス部 50 るワークの板厚の減少度合いよりも大きく設定されてい

B1を成形するものである。なお、追従ローラ56は、

しごき加工に伴ってワーク₩1そのものが湾曲するのを 防止する役目をする。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】とのような従来の技術 では、成形しようとするボス部B1の長さ(高さ)は最 終的には治具51の凹部51aと押さえ治具53の先端 面53aとの間の設定寸法に依存することになるもの の、そのボス部B1が設定寸法に達するまでは、押圧ロ ーラ54のしどき加工によって寄せられる材料は専らそ のボス部B1の長さ方向にのみ移動し、ボス部B1の内 厚方向には積極的に移動しない。そのため、成形可能な ボス部B1の肉厚寸法は母材たるワークW1の板厚寸法 t 1 に依存し、その結果として、肉厚寸法のより大きな ボス部B1を成形しようとすると、規格外の板厚寸法を 有する板材もしくは鍛造した板材を母材たるワークW1 として用いなければならず、必然的に大幅なコストアッ ブが余儀なくされる。

【0004】本発明は以上のような課題に着目してなさ れたもので、とりわけ母材板厚寸法で決まる上限肉厚寸 法以上の肉厚をもつボス部を容易に成形することができ るようにした成形方法を提供しようとするものである。 [0005]

【課題を解決するための手段】請求項1に記載の発明 は、支持体に密着支持させた板状ワークを支持体ごと同 転させながらその一側面に成形ローラを押し付けて、ワ ーク自体の板厚を減少させつつその素材材料をワーク中 央部に寄せ集めるようにしどき加工を施すことにより、 該ワークの中央部にとれと一体にボス部を成形するよう 30 にした方法であることを前提としている。

【0006】そして、成形ローラの往動動作として、加 工進行方向に向かって仰角となるような傾斜した成形面 を有する成形ローラをワークの中央部から外側に向けて 移動させて、その板厚を減少させつつ素材材料を一旦外 側方向に寄せることでワークの最大直径部よりも内側部 分に環状の隆起部を成形する工程と、成形ローラの復動 動作として前記隆起部の外側からワークの中央部に向け てワークの板厚を減少させるように成形ローラを移動さ せて、隆起部をワークの中央部に移動させつつこれを起 立させてボス部を成形する工程とを含んでいることを特 徴としている。

【0007】また、請求項2に記載の発明は、請求項1 に記載の発明における成形ローラの往動動作時および復 動動作時に主たる成形を司る成形面とワーク表面とが加 工進行側でなす角度が、それぞれ加工中に可変制御され るものであることを特徴としている。

【0008】さらに、請求項3に記載の発明は、請求項 2に記載の発明における成形ローラの復動動作時のワー ク板厚の減少度合いが、成形ローラの往動動作時におけ ることを特徴としている。

【0009】したがって、この発明では、傾斜した成形 面を有する成形ローラをワークに押し付けながらそのワ ークの中心部に近い内側部分から外側に向けて移動させ ると(往動動作)、ワークの板厚減少に伴って発生した 素材材料が傾斜した成形面に相当する部分に徐々に寄せ 集められて隆起し、これが断面略山形状をなす環状の隆 起部に成長する。

【0010】このとき、請求項2に記載の発明のよう に、加工中に、成形ローラの成形面とワークとのなす角 10 度すなわち成形ローラの傾斜角度を積極的に可変制御し て、素材材料が一箇所に集まりやすいような角度に変化 させると、上記隆起部の成形が一段と顕著となる。

【0011】隆起部がある程度の大きさに成長したなら ば、成形ローラを一旦母材たるワークから離し、今度は 成形ローラを隆起部よりも外側に位置させた上で、その 成形ローラをワーク中心部に向けて内側方向に移動させ る(復動動作)。これにより、先に成形された隆起部が 環状形態を維持しつつも小径化されながらワーク中央部 に寄せられることで起立してさらに成長し、これが肉厚 20 寸法および長さ寸法ともに必要十分な大きさをもつスリ ーブ状のボス部と化することになる。

【0012】この復動動作時に用いる成形ローラは、往 動動作時に使用のものと共通もしくは別のものであって もよく、いずれの場合にも、往動動作時と同様に、加工 中に、成形ローラの傾斜角度を積極的に可変制御して、 素材材料が一箇所に集まりやすいような角度に変化させ ると、上記隆起部の成長によるボス部の成形が一段と顕 著となるとともに、ボス部の形状を自由にコントロール できるようになる。

【0013】特に、請求項3に記載の発明のように、復 動動作時における板厚の減少度合いを復動動作時におけ るそれよりも大きくすると、スリーブ状のボス部となる べき隆起部が途中で座屈することなく、スムーズにボス 部へと成長する。

[0014]

【発明の効果】請求項1に記載の発明によれば、ボス部 を成形すべき成形ローラによる素材材料の肉寄せを実質 的に二工程に分け、内側から外側に一旦肉寄せした後 に、再度外側から内側に肉寄せするようにしたため、最 40 終的に成形されるボス部の肉厚寸法として、母材板厚で 決まる上限肉厚寸法以上の寸法を得ることができる。そ の結果、所定肉厚寸法のボス部を得るのに必要な母材板 厚を相対的に小さくできることから、一般的な規格品寸 法の板材を用いても所期の目的を達成できるようにな り、従来に比べてコストダウンを図ることができる効果 がある。

【0015】また、請求項2に記載の発明によれば、加 工中に成形ローラの角度を積極的に可変制御することに

材材料の寄せ集め度合いや隆起部の成長度合い、ひいて は最終的に必要とされるボス部の形状を自由にコントロ ールできる効果がある。

【0016】さらに、請求項3に記載の発明によれば、 成形ローラの復動動作時における板厚の減少度合いを往 動動作時におけるそれよりも大きくしていることによ り、請求項2に記載の発明と同様の効果のほかに、隆起 部がスリーブ状のボス部に成長する過程での座屈を防止 して、成形品質を向上できる効果がある。

[0017]

【発明の実施の形態】図1.2は本発明の好ましい実施 の形態を示す図で、特に図1は本発明が適用されるして き加工装置の要部の構造を、図2は加工中の要部拡大図 をそれぞれ示している。

【0018】図1に示すように、母材として中央部に予 めセンタ穴Hが形成された円板状のワークWを用意し、 このワーク♥を支持体である回転可能なマンドレル1上 に位置決めした上で、前記センタ穴Hに嵌め合わされる テールストック2にて加圧挟持し、ワーク♥をマンドレ ル1およびテールストック2とともに回転させる。ま た、前記マンドレル1の近傍には、アーム3に回転自在 に支持されたいわゆるソロバン玉状の成形ローラ4が用 意されており、上記のようにワーク♥が回転している状 態でこの成形ローラ4をワークWに押し付けることによ りしてき加工が施される。なお、成形ローラ4はアーム 3とともにその傾斜角が任意に可変調整可能となってい

【0019】上記のしどき加工の開始にあたり、図1の ほか図2の(A) に示すように、ワークWのうちテール 30 ストック2に近い部分に傾斜角 6 1 をもって成形ローラ 4を進入させ、成形ローラ4の往動動作として、ローラ 押し込み量 h 1 のもとで成形ローラ4を外側すなわちワ ーク♥の最大直径部側に向けて移動させることにより、 その素材材料を徐々に外側に寄せて断面山形状の隆起部 5を環状に成形する。このとき、いわゆる肉寄せによっ て生ずるところの隆起部の高さh2が所定の大きさとな るように、加工中に成形ローラ4の傾斜角 θ 1 すなわち 仰角となるところの成形ローラ4の成形面4 a とワーク Wとのなす角度 θ 2 を適宜変化させ、例えば上記成形口 ーラ4の往動動作時に主たる成形を司る成形面4aとワ ークWの表面とのなす角度 θ 2 は鋭角であって最大でも 5~10°程度とする。

【0020】次いで、上記隆起部5が所定の大きさに成 長したならば、図2の(B)に示すように、成形ローラ 4を一旦ワーク₩から離し、成形ローラ4の復動動作と して、その成形ローラ4を隆起部5の外側に位置させた 上で該隆起部5に向けて進入させるとともに、今度は成 形ローラ4をワーク♥の外側から該ワーク♥の中心部に 近い内側部分に向けて移動させて、もう一つの成形面4 より、請求項1に記載の発明と同様の効果のほかに、素 50 bを使って隆起部5をさらに成長させながらこの隆起部

5をワーク♥の内側に移動させる。

【0021】すなわち、ローラ押し込み量h3のもとで 成形ローラ4をワークWの内側に移動させて、隆起部5 そのものをさらに成長させながら徐々に起立させること により、所定肉厚Sを有するボス部6を成形する。この とき、成形ローラ4の往動動作時のローラ押し込み量h 1と復動動作時のローラ押し込み量h3との関係はh3 >h 1 とし、この条件が満たされない場合には隆起部5 がスリーブ状のボス部6へと変化する過程で座屈を生じ てしまうおそれがある。また、この成形ローラ4の復動 10 動作時においても、隆起部5をボス部6へとスムーズに 起立させるべく、加工中に成形ローラ4の傾斜角度 θ 3 (図2の(B) 参照) すなわち成形面4 b とワークWと のなす角度 6 4 を可変制御し、例えば最終的に成形され たポス部6の外周面がそのボス部6の軸心と平行となる ように、上記傾斜角度 63を徐々に大きくなるように制 御する。

【0022】とれにより、ワーク♥の中央部には必要十 分な肉厚寸法Sをもつボス部6がそのワークWと一体に 成形されることになる。

【0023】図3は前述したローラ押し込み量h3と成 形されたボス部6のの肉厚寸法Sとの関係を、図4は母 材板厚tと成形されたボス部6の肉厚寸法Sとの関係を それぞれ示している。図3から明らかなように、上記の 実施の形態では、いわゆる素材材料の肉寄せを成形ロー ラ4の往動時と復動時とで二工程に分けて行っているこ とから、従来の成形方法と比べて、成形ローラ4の押し 込み量h3に対するボス部6の肉厚寸法Sの増加傾向が 顕著となっている。その結果、図4から明らかなよう

に、従来の加工法ではボス部B1 (図5参照)の肉厚寸*30 S…ボス部の肉厚寸法

*法Sは母材板厚寸法 t 1の1.0~1.1倍程度である のに対して、本発明では、ボス部6の肉厚寸法5は母材 板厚寸法 t の1. 2~1. 25倍程度まで拡大化されて いる。

【0024】 このように本実施の形態によれば、素材材 料の肉寄せ作業を二工程に分けて行うことにより、ボス 部6の肉厚寸法Sとして、母材板厚寸法tで決まる上限 肉厚寸法以上の肉厚寸法を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の好ましい実施の形態を示すであって、 本発明が適用されるしてき加工装置の要部の構成説明

【図2】図1に示す加工装置での加工進捗状況を示す要 部拡大断面図。

【図3】成形ローラの押し込み量と成形されるボス部と の相関を示す特性図。

【図4】母材板厚寸法と成形されるボス部の肉厚寸法と の相関を示す特性図。

【図5】従来のボス部成形方法の一例を示す工程説明 20 図。

【符号の説明】

1…マンドレル(支持体)

2…テールストック

4…成形ローラ

4 a, 4 b …成形面

5…隆起部

6…ポス部

h 1…ローラ往動時のローラ押し込み量

h3…ローラ復動時のローラ押し込み量

